

○高橋伸二委員長 続いて、二十一世紀クラブの質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて五分です。吉川寛康委員。

○吉川寛康委員 地域食農連携プロジェクト推進費についてお伺いいたします。

今年二月、国において国産農林水産物の消費拡大のための新たな国民運動や、地域の食と農に関する関係者が参画するプロジェクトを今年度から立ち上げるといふ報道がなされました。農林水産業は地域の重要な産業であり、食の重要性を再認識しながら、食料自給率を高めていくためにも、まずは食を支える農業・農村に対する国民の理解の醸成が急務の課題であるとの受け止めがその背景にあるようでございます。具体的には、地域の食と農林水産物の魅力についてメディアなどを活用して、積極的に発信するとともに、農業・農村の価値や地域が生み出す農林水産物の魅力を伝える交流イベントなどの開催や農業体験などを行う農泊、農産物の販売フェアなどのイベント開催などを想定しているようですが、国のこうした新たな取組に対する県としての受け止めについて、まずは御所見をお伺いいたします。

○村井嘉浩知事 国は新たな国民運動を展開しようとしております。それは、国内農業の重要性、持続性について国民の理解を醸成し、そして消費者に、国民に国産農産物を手にとっていただけるような、そういう環境をつくろうという国民運動を展開しようとしています。我々が目指してきている方向とまさに同じだと思えます。県も、今年三月に策定いたしました第三期みやぎ食と農の県民条例基本計画におきまして、まさに食品産業等との連携を強化して、食のバリューチェーンをつなぐことを将来像として掲げまして、農村部での交流活動や宮城県産の食の消費を拡大する取組、これを進めたいと考えております。まさに国の方向と同じ方向を向いております。後ろから、国から強い追い風が吹いているわけですので、これを生かして我が県の農業・農村の価値への一層の理解醸成、そして県産農林水産物の消費拡大、これが図られるように努めてまいりたいと、国民と県民の皆さんとしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

○吉川寛康委員 今回予算化されております地域食農連携プロジェクト推進事業は、地域の食と農に関する多様な関係者が参画した地域食農連携プロジェクトを構築し、地域の関係者が自発的に企画・実行する持続可能なビジネスを創出することを目的としております。これまでも、経済産業省と農林水産省が共同で取り組んできた農商工連携や農

林水産省が進めてきた六次産業化の取組なども行われてきましたが、農林水産業の高齢化問題そのものへの対応が置き去りになっているとともに、商工事業者に比べ、農林水産業の恩恵が小さいなどといった課題もあるようです。こうした反省を踏まえ、農林水産業の生産活動を中心に据えながら、商品開発や販路拡大などといった付加価値を創出していけるような取組をすべきと考えますが、本事業の全体的な進め方について御所見をお伺いします。

○宮川耕一農政部長 この事業は県内の農林水産業者や食料品製造業者、流通・販売業者などで構成するプラットフォームを形成しまして多様な事業者などが協働することで、新しいビジネスモデルを創出するものでございます。また、事務局を公募いたしまして構成員による地域課題の抽出や解決に向けた議論を踏まえた上で、各事業者等が連携して、県産食材を活用した商品開発や販路開拓に取り組むこととしております。県といたしましてはこの事業を通じまして、農林水産業者が生産段階における付加価値をしっかりと高められるように、また、加工、流通、販売の各段階におきましても新しい付加価値の創出につながるように事務局と共に支援をしまいたいと考えております。

○吉川寛康委員 最後になります。本年二月十日、県、名取市、岩沼市の三者間で仙台空港二十四時間化に向けた覚書が締結、国内七番目の二十四時間空港の運用開始に向けた大きな一歩が踏み出されましたが、今後の海外への航空貨物需要の拡大、こういったものをしっかりと意識しながら県として積極的な取組を進めていく必要がありますが、この本プロジェクト、そういった意味では、部局の垣根を越えて、仙台国際空港の今後の貨物需要拡大と一体の取組を進めていくべきと考えますけれども、この点についての御所見をお伺いします。

○村井嘉浩知事 重要な御指摘だと思います。まずプラットフォーム参画者の議論、これをしっかりと見守りながら、必要に応じて航空貨物の利用についても関係者などと調整していかなければならないと考えております。